

(様式 1-3)

福島県(川内村) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和3年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	移住・定住者向け住宅確保事業	事業番号	(7)-49-2
交付団体	川内村		事業実施主体(直接/間接)	川内村(直接)	
総交付対象事業費	1,160(千円)		全体事業費	1,160(千円)	
帰還・移住環境整備に関する目標					
<p>当村は現在、急激な人口減少と超少子高齢化に直面している。これまで各種インフラ整備などを行ってきた結果、住基人口の約8割が戻るなど村の生活が再開されてきているように見えるが、帰村状況を見てみると、子どもや若い子育て世代の帰村率が低いなど、新たな課題が発生している。</p> <p>一方、震災以降、復興関連業務や様々な支援事業のため、他地域から来村し、当村と交流・関わりを持つ人々の中から、村に移住して、経済活動や支援活動等に取り組んでいる人材も着実に増えてきており、移住者が既存の住民にはなかった視点を持ちながら、事業を立ち上げ、地域活動の担い手となるなど新たな風を巻き起こしている。</p> <p>今後、当村が地域力を維持させていくためには、地域活動の担い手並びに農業等の基幹産業及び村が推進するワイン事業等新規事業の担い手確保とともに、村内の地域課題を解決できる新たな活力の呼び込みが重要であることから、移住・定住促進施策を更に強化する。</p>					
事業概要					
<p>移住・定住者向け住宅確保のため、村内における空き家等の調査を実施し、利活用可能な空き家等については、所有者等へ貸与等の意向確認により住宅を確保し、移住・定住希望者からの住まいの相談対応や紹介などの取組を行う。</p>					
当面の事業概要					
令和3年度 川内村空き家等調査業務 空き家等の利活用策を検討するため、村内の空き家等を対象とした不動産関係の専門的知見による調査を実施するとともに、所有者等へ貸与等の意向を確認する業務について、業務委託する。 (中期戦略 VII. 1. 取組2)					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
<p>村内における空き家等の調査を実施すること、及び利活用可能な空き家等を確保することにより、村内の空き家等の流動化と移住・定住人口の増加が図られ、村の活性化及び地域力の維持が期待できる。</p>					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

